

3. 技術協力の推進

3.1 依頼試験

3.1.1 依頼試験

中小企業の生産活動に必要な、製品、部品、材料等について各種の試験、測定、分析、設計を実施し、成績証明書を発行した。製品開発に関わる工業デザインの依頼にも対応した。さらに、これらの試験を通して、企業における技術開発、製品開発、品質改善及び事故品の原因究明等の技術支援を実施した。

平成 21 年 3 月から平成 22 年 3 月末まで「経済不況対応緊急技術支援」を実施し、依頼試験料金の 50%減額を行った（2.5 経済不況対応緊急技術支援 参照）。

平成 21 年度の依頼試験の実績を表 1 に、試験件数の目的別構成比及び地域別構成比を図 1 及び 2 に示す。

表 1 平成 21 年度依頼試験（試験項目別）実績

試験項目	試験件数	金額（円）
一 材料試験		
(一) 強度試験 引張試験、製品の荷重試験、静的強度試験、硬さ試験ほか	11,393	28,930,980
(二) 特性試験 金属材料の疲れ試験、材料の熱膨張試験、耐熱試験ほか	164	2,077,900
(三) 組織試験 光学式顕微鏡によるもの	2,750	6,208,450
(四) 非破壊検査 エックス線透過試験、エックス CT スキャン試験、 透過写真判定、線量測定	10,023	11,625,750
(五) 塗料の物性試験 基盤目試験、鉛筆引っかき試験、テーバ式摩耗試験ほか	709	1,860,920
(六) 表面処理皮膜試験 皮膜厚さ測定、色彩測定、ボールオンディスク乾燥摩擦試験ほか	1,981	3,980,190
(七) 照射試験 イオン注入装置によるイオン注入、コバルト 60 によるガンマ線 照射	2,089	3,301,100
小 計	29,109	57,985,290
二 精密測定		
(一) 機械・器具等の精密測定 長さ測定、表面粗さ・形状測定機による測定、歯車の測定、 走査型白色干渉測定器による測定ほか	2,326	6,508,820
(二) 核種等の測定 放射線計数装置、液体シンチレーション計数装置によるものほか	223	1,558,060
小 計	2,549	8,066,880

試験項目	試験件数	金額（円）
三 化学試験		
(一) 化学分析 容量法による試験、重量法による試験ほか	136	637,080
(二) 機器分析 赤外線分光光度計、スパーク放電発光分光分析装置、 エネルギー分散型エックス線分析装置、走査型電子顕微鏡、 イオンクロマトグラフによるものほか	6,856	58,265,750
(三) 窯業試験 分光透過率・反射率測定、耐熱試験ほか	5	30,120
(四) 化学製品等の性能試験 製品の防かび試験、耐薬品試験ほか	1,002	4,771,580
小 計	7,999	63,704,530
四 機械・器具・装置等の性能試験		
(一) 性能試験 耐久試験、応力・ひずみ測定、振動測定・解析ほか	860	1,995,410
小 計	860	1,995,410
五 電気試験		
(一) 校正試験 電圧計、電流計、抵抗計、抵抗箱、標準電圧電流発生器、 デジタル計器ほか	1,708	1,496,060
(二) 標準器及び計測器の特性試験	0	0
(三) 測温素子の温度特性試験 熱電対、測温抵抗体	174	577,480
(四) 保温・保冷効果の測定 保温、保冷の測定、放射温度分布の測定	12	293,100
(五) 絶縁試験 絶縁抵抗試験、耐電圧試験、衝撃耐電圧試験、衝撃電流試験 絶縁破壊試験、漏れ電流試験ほか	6,587	8,738,090
(六) 構造及び性能試験 折り曲げ試験、温度上昇試験、開閉試験、誘電率・誘電正接試験 消費電力試験ほか	1,622	6,364,630
(七) 部品及び材料の電気特性試験 動作特性試験、磁束密度試験ほか	1,832	1,964,640
(八) 電波試験 耐雑音試験（耐電源雑音、耐静電気、耐電磁界放射）	86	491,080
(九) 電子機器・電子部品試験 電子機器特性試験、電子部品試験	419	1,568,110
(十) 静電気試験 帯電電荷量試験	6	23,460
(十一) 電波暗室試験 雑音端子電圧測定、放射電磁界測定、雑音電力測定ほか	817	5,834,210
小 計	13,263	27,350,860

試験項目	試験件数	金額（円）
六 音響試験		
(一) 材料の音響特性試験 残響室法吸音率測定、音響透過損失測定、制振性能測定、 垂直入射吸音率測定ほか	4,163	8,828,270
(二) 材料及び装置の音響特性試験 音圧・騒音・振動レベル測定、オクターブバンド分析ほか	336	1,878,920
小 計	4,499	10,707,190
七 照明試験		
(一) 材料試験 反射率・透過率測定、赤外分光放射測定ほか	338	3,513,080
(二) 機器及び光源の試験 光束測定、照度、輝度測定、配光測定、分光放射照度測定、 分光透過率・反射率測定ほか	3,733	29,970,890
小 計	4,071	33,483,970
八 環境試験		
(一) 振動試験 動電形振動試験機によるもの（加振、共振、伝達特性、衝撃試験）	991	4,674,420
(二) 腐食試験 塩水噴霧試験、ガス腐食試験	6,544	11,415,300
(三) 耐候性試験 促進耐候試験（サンシャインカーボンアーク灯式、キセノンアーク灯式）、促進耐光試験（紫外線カーボンアーク灯式）	2,794	23,838,710
(四) 温湿度試験 恒温試験、恒温恒湿試験、冷熱衝撃試験、温湿度サイクル試験	5,246	15,496,270
(五) ウェブカメラ	0	0
小 計	15,575	55,424,700
九 材料及び製品の試験		
(一) 機械加工 フライス盤加工、旋盤加工、のこ盤加工	74	324,460
(二) 冶金試験 大気溶解鑄造、圧粉成形	21	113,060
(三) 塗装加工 塗装加工	4	11,840
(四) 粉砕分散試験 超微粉砕加工	1	4,270
小 計	100	453,630
十 デザイン		
(一) 工業デザイン	1	23,700
(二) クラフトデザイン	0	0
(三) グラフィックデザイン	7	184,100
小 計	8	207,800

試験項目	試験件数	金額（円）
十一 繊維製品試験及び試験的加工		
(一) 繊維工業用原料及び材料・繊維製品等の試験 繊維製品等の物性試験（質量、密度、番手・織度、引張強さ・伸び率、寸法変化、防水性など）、染色仕上げ加工試験（染色堅ろう度試験、浸染試験など）、ホルムアルデヒド試験、光学的試験、クレーム解析試験ほか	11,407	9,875,230
(二) 繊維製品のデザイン 繊維製品デザイン、織物・ニットの設計・分解ほか	520	982,330
(三) 繊維・編織物等の試験的加工 編織準備（ねん糸、繰返し、整経など）、 編織（編成）コンピュータ制御編機、染色仕上げ加工	2,123	443,060
小 計	14,050	11,300,620
十二 成績証明書の交付		
成績証明書及び成績証明書（副本）の交付ほか	7,090	3,173,930
成績証明書および成績証明書（副本）等の交付にあたって郵送する場合の手数料	1,309	621,700
小 計	8,399	3,795,630
緊急技術支援 依頼試験料金の50%減額	(5,661)	-9,290,320
総 合 計	100,482	265,186,190

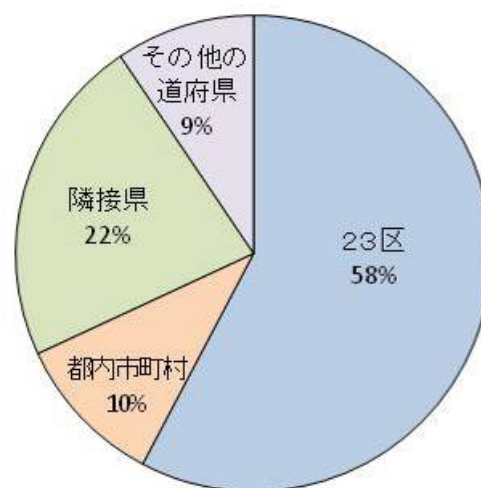
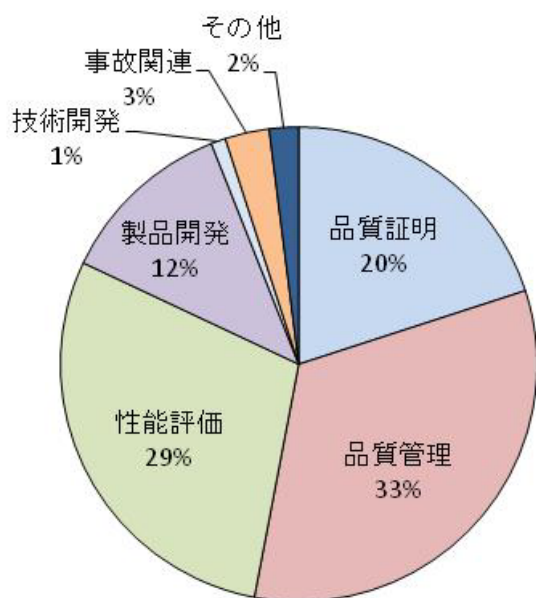


図3 依頼試験件数の目的別構成

図4 依頼試験件数の地域別構成

3.1.2 オーダーメイド試験

依頼試験の実施要綱に定められていない試験項目あるいはJIS等の規定にない試験に関してはオーダーメイド試験として対応し、利用者の多様な要望に対応した。

平成 21 年度には、431 件、17,082,280 円を実施した。オーダーメイド試験の依頼目的は、品質証明 64 件、品質管理 243 件、性能評価 70 件、製品開発 27 件、技術開発 4 件、事故関連 15 件、その他 8 件であった。

「経済不況対応緊急技術支援 依頼試験料金の 50%減額（平成 21 年 3 月 2 日～平成 22 年 3 月 31 日）」の対象は、11 件、88,260 円であった。

3.1.3 計量法校正事業者登録制度（JCSS）への登録認定

平成 18 年 12 月 27 日、JCSS の電気（直流・低周波）の区分で登録認定されたのに続き、平成 20 年 9 月 10 日に温度（熱電対・比較校正）においても登録認定を受けた。また、平成 20 年 12 月 21 日より、それぞれの区分において英文の校正証明書の発行が出来るようになった。これにより都産技研の発行する校正証明書は世界 52 国・地域、64 機関（平成 21 年 4 月現在）で受け入れが認められることとなった。

国際的な試験品質保証体系である JCSS へ登録したことで、世界に通用する校正証明書を発行し、都内中小企業の海外における事業展開を積極的に支援している。

平成 21 年度は、電気（直流・低周波）の区分で 7 通、温度（熱電対・比較校正）の区分で 37 通の校正証明書と 7 通の英文校正証明書を交付した。



都産技研は、認定基準として JIS Q 17025 (ISO/IEC 17025) を用い、認定スキームを ISO/IEC 17011 に従って運営されている JCSS の下で認定されています。JCSS を運営している認定機関 (IA Japan) は、アジア太平洋試験所認定協力機構 (APLAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。都産技研は、国際 MRA 対応 JCSS 認定事業者です。JCSS 0184 は都産技研の認定番号です

3.1.4 環境計量証明事業の登録

依頼試験において信頼性の高いデータを供給するため、昨年度から計量証明事業の取得に向けた取組みを実施してきた。環境計量証明事業の体制整備を進め、登録区分「濃度」は平成 20 年 4 月、「音圧レベル」「振動加速度レベル」は平成 21 年 3 月にそれぞれ登録を完了した。今年度から環境計量証明書交付を開始し 1 通を交付した。

3.1.5 料金収納状況

料金収納方法について、現金以外にお客様の利便性を考慮して平成 18 年度よりコンビニ収納や銀行振込による取扱いを開始した。

また、平成 20 年度よりクレジットカード（およびデビットカード）による支払いも可能とした（西が丘本部は先行して平成 20 年 3 月から開始）。

支払い方法	現金	コンビニ	銀行振込	クレジットカード	デビットカード	合計
支払い件数 (件)	12,617	2,029	5,308	1,007	1	20,962
支払い金額 (円)	122,035,990	20,173,730	216,139,180	20,390,350	50,830	378,790,080
金額比率 (%)	32.22	5.33	57.06	5.38	0.01	100.0

※H22.3月末現在

3.1.6 ご利用カード発行状況

依頼試験・機器利用などの試験受付をスピーディに行うために、本部・支所のいずれかで登録すれば、共通して使用できる「ご利用カード」を平成18年度から導入した。4年間で16,000枚を超えるカードを発行し、お客様へのサービス向上を実現した。

「ご利用カード」発行枚数(枚)

	累計枚数	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
西が丘本部	12,364	2,536	2,457	2,719	4,652
城東支所	986	156	174	182	474
墨田支所	904	162	168	206	368
城南支所	1,107	193	203	241	470
駒沢支所	347	48	77	115	107
多摩支所	134	1	4	30	99
八王子支所	481	83	70	107	221
多摩テクノプラザ	72	72	—	—	—
合計	16,395	3,251	3,153	3,600	6,391

3.1.7 機器整備

平成21年度の主要な機器整備は次のとおりである。

No.	機器名	グループ・支所等	備考
1	万能試験機	多摩テクノプラザ	(財)JKA 補助
2	マイクロビッカース試験機	多摩テクノプラザ	(財)JKA 補助
3	冷熱衝撃試験機	多摩テクノプラザ	(財)JKA 補助
4	スプリットポスト誘電体共振器	エレクトロニクスG	
5	恒温恒湿槽	エレクトロニクスG	
6	電磁界シミュレータ	エレクトロニクスG	
7	回路解析システム	エレクトロニクスG	
8	パターンジェネレータ	エレクトロニクスG	
9	人体振動計	デザインG	
10	鏡面光沢計	デザインG	
11	スクラッチ試験機	デザインG	

No.	機 器 名	グループ・支所等	備考
12	分光放射輝度計	光音 G	
13	音源解析装置	光音 G	
14	放射計	光音 G	
15	自動研磨装置	先端加工 G	
16	直交両用パルス TIG 溶接機	先端加工 G	
17	スパーク発光分光分析装置	材料 G	
18	多検体試料精密粉碎機	材料 G	
19	動的粘弾性測定装置	材料 G	
20	ガラス表面応力計	材料 G	
21	自動研磨装置	資源環境 G	
22	分光光度計	資源環境 G	
23	蛍光 X 線分析装置	資源環境 G	
24	LCA 算出システム	資源環境 G	
25	エチレンオキシド滅菌器	資源環境 G	
26	マイクロ波試料前処理装置（触媒分解用）	資源環境 G	
27	粉末活性炭注入装置	資源環境 G	
28	水分制御動的吸着量測定装置	資源環境 G	
29	ガスクロマトグラフ質量分析計	資源環境 G	
30	成形触媒作製装置	資源環境 G	
31	VOC 回収システム	資源環境 G	
32	電子スピン共鳴分析装置	ライフサイエンス G	
33	動的粘弾性測定装置	ライフサイエンス G	
34	精密恒温槽（エアバス）	技術経営支援室	
35	オシロスコープ	技術経営支援室	
36	20kN 万能試験機	技術経営支援室	
37	NC 旋盤	城東支所	
38	パターンジェネレータ	城東支所	
39	液体窒素製造装置	城東支所	
40	超純水製造装置	城東支所	
41	工業用ミシン	墨田支所	
42	人体三次元計測システム	墨田支所	
43	融点測定器	墨田支所	
44	正立型生物顕微鏡システム	墨田支所	
45	蛍光 X 線分析装置	城南支所	

No.	機 器 名	グループ・支所等	備考
46	CAD/CAM モデリングシステム	城南支所	
47	ガス分析装置	城南支所	
48	耐候性試験機(キセノンウェザーメーター)	城南支所	
49	フーリエ変換赤外分光光度計	城南支所	
50	塩水噴霧試験機	城南支所	
51	複合サイクル試験機	城南支所	
52	三次元レーザー加工機	城南支所	
53	中型恒温槽	城南支所	
54	振動試験機	城南支所	
55	マイクロスコープ	城南支所	
56	光造形機	城南支所	
57	冷熱衝撃試験機	城南支所	
58	パソコン教育システム	城南支所	
59	小型恒温槽	城南支所	
60	ロックウェル硬さ試験機	多摩テクノプラザ	
61	超微小硬さ計	多摩テクノプラザ	
62	大型恒温槽	多摩テクノプラザ	
63	走査プローブ顕微鏡	多摩テクノプラザ	
64	液体窒素製造装置	多摩テクノプラザ	
65	耐候性試験機(キセノンウェザーメーター)	多摩テクノプラザ	
66	粗さ測定器	多摩テクノプラザ	
67	金属顕微鏡	多摩テクノプラザ	
68	簡易走査型電子顕微鏡	多摩テクノプラザ	
69	紡糸機	多摩テクノプラザ	
70	繰り返し機	多摩テクノプラザ	
71	ニードルパンチ不織布製造機	多摩テクノプラザ	
72	乾燥機	多摩テクノプラザ	
73	丸編み機	多摩テクノプラザ	
74	クリーニング機	多摩テクノプラザ	
75	捺染台	多摩テクノプラザ	
76	試験用染色機	多摩テクノプラザ	
77	実体顕微鏡	多摩テクノプラザ	
78	パターンジェネレータ	多摩テクノプラザ	
79	放射イミュニティシステム	多摩テクノプラザ	*

No.	機 器 名	グループ・支所等	備考
80	EMI システム	多摩テクノプラザ	*
81	静電気試験器	多摩テクノプラザ	*
82	電子機器解析システム	多摩テクノプラザ	*
83	電圧ディップ測定システム	多摩テクノプラザ	*
84	車載用電源サージ試験システム	多摩テクノプラザ	*
85	高密度実装基板ノイズ解析装置	多摩テクノプラザ	*
86	振動試験機	多摩テクノプラザ	*
87	塩水噴霧試験機	多摩テクノプラザ	*
88	耐久試験機	多摩テクノプラザ	*
89	大型恒温恒湿槽	多摩テクノプラザ	*
90	サーモグラフィ	多摩テクノプラザ	*
91	X線透過装置（マイクロフォーカス）	多摩テクノプラザ	*
92	三次元造形装置（インクジェット式）	多摩テクノプラザ	*
93	CAD/CAE システム	多摩テクノプラザ	*
94	透過・反射型分光光度計	多摩テクノプラザ	*
95	紫外可視分光光度計（溶液用）	多摩テクノプラザ	*
96	熱分析装置	多摩テクノプラザ	*
97	三次元表面形状測定機	多摩テクノプラザ	*
98	三次元座標測定機	多摩テクノプラザ	*
99	走査型電子顕微鏡	多摩テクノプラザ	*
100	プリント基板用印刷機	多摩テクノプラザ	*
101	三次元測定顕微鏡（ナノサーチ顕微鏡）	多摩テクノプラザ	*
102	織機（金属繊維用）	多摩テクノプラザ	*
103	整経機	多摩テクノプラザ	*
104	ワインダ	多摩テクノプラザ	*
105	真空サーモセッター熱処理機	多摩テクノプラザ	*
106	繊維用蒸し器	多摩テクノプラザ	*
107	かせ糸乾燥機	多摩テクノプラザ	*
108	ローラーカード不織布製造機	多摩テクノプラザ	*
109	開織機（リサイクラー）	多摩テクノプラザ	*

* 東京都の「産業支援拠点の再整備」事業により導入した機器

3.2 技術相談

中小企業等から受ける技術支援の依頼に対して、職員の専門的な知識に基づく技術相談を実施し、製品開発支援や技術課題の解決を図った。なお、生産現場での支援が必要な場合は、職員や外部専門家を現地に派遣して利用者の要望に応えた。

3.2.1 技術相談

相談件数は、来所が 22,976 件(27.0%)、電話が 42,010 件(49.3%)、メールが 13,921 件(16.3%)、その他が 6,331 件(7.4%)であり、総相談件数は 85,238 件であった。企業の規模別では中小企業が 69,526 件(81.6%)であり、技術分野別では材料、評価技術、繊維が前年と同様に多かった。

企業規模別の技術相談件数

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率(%)
中小企業	18,736	35,793	10,167	4,830	69,526	81.6
大企業	3,091	3,563	2,063	722	9,439	11.1
個人・その他	1,149	2,654	1,691	779	6,273	7.3
合計	22,976	42,010	13,921	6,331	85,238	100.0

技術分野別の技術相談件数

区分	来所	電話	メール	その他	合計	比率(%)
ナノテクノロジー	39	240	132	18	429	0.5
IT	377	1,447	1,604	26	3,454	4.1
エレクトロニクス	2,701	4,629	863	313	8,506	10.0
システムデザイン	2,191	2,985	449	393	6,018	7.1
環境	1,559	2,803	441	168	4,971	5.8
少子高齢・福祉	4	290	4	1	299	0.3
バイオテクノロジー	17	19	9	8	53	0.1
材料	5,258	7,240	2,342	821	15,661	18.4
精密加工	1,401	2,613	914	445	5,373	6.3
光音・照明	1,164	3,168	1,887	377	6,596	7.7
繊維	2,578	4,605	1,581	912	9,676	11.4
放射線	534	1,463	1,718	195	3,910	4.6
評価技術	3,484	7,715	1,191	857	13,247	15.5
技術連携	81	1,254	512	141	1,988	2.3
その他	1,588	1,539	274	1,656	5,057	5.9
合計	22,976	42,010	13,921	6,331	85,238	100.0

3.2.2 実地技術支援事業

都内中小企業の要請により、職員や外部専門家(エンジニアリングアドバイザー・技術指導員)が現地に出向き、現場が抱えている技術的諸問題について3種類の方法で技術支援を実施した。

平成21年度は、エンジニアリングアドバイザーによる支援(実地技術支援A)は33社256

日、技術指導員と職員による支援(実地技術支援 B)は 48 日、職員による支援(実地技術支援 C)は 820 日であり、技術分野別では前年と同様に繊維、精密加工が多かった。

目的では製品開発が最も多く、次いで品質管理、技術開発であった。

<実地技術支援 A の主な支援内容>

- デザイン開発・設計に関する支援
- 品質管理・品質評価に関する支援
- 製品の電气的安全性に関する支援
- 精密機械加工に関する支援
- 環境保全技術に関する支援
- 精密測定技術・方法に関する支援

技術分野別の実地技術支援日数

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率(%)
ナノテクノロジー	0	0	2	2	0.2
IT	18	2	77	97	8.6
エレクトロニクス	17	14	58	89	7.9
システムデザイン	40	7	46	93	8.3
環境	35	2	70	107	9.5
少子高齢・福祉	0	0	0	0	0.0
バイオテクノロジー	0	0	10	10	0.9
材料	20	3	121	144	12.8
精密加工	83	6	81	170	15.1
光音・照明	12	2	55	69	6.1
繊維	0	0	206	206	18.3
放射線	0	0	15	15	1.3
評価技術	26	6	45	77	6.9
技術連携	0	1	13	14	1.2
その他	5	5	21	31	2.8
合 計	256	48	820	1124	100.0

目的別の実地技術支援日数

区 分	実地 A	実地 B	実地 C	合計	比率(%)
品質証明	0	0	14	14	1.2
品質管理	87	11	93	191	17.0
性能評価	34	4	64	102	9.1
製品開発	82	20	430	532	47.3
技術開発	26	8	96	130	11.6
事故関連	0	1	38	39	3.5
その他	27	4	85	116	10.3
合 計	256	48	820	1124	100.0

3.3 業界団体などへの技術協力

3.3.1 業種別交流会

業界の活動状況や技術的問題点、今後の取り組みなどについて情報や意見の交換を行った。業界が抱えている技術的な課題を含めたニーズを的確に把握し、中小企業の技術力向上のために各事業へ反映している。

業 界 名	開催日	出席者	内 容
東京工業塗装協同組合	平成21年 4月22日	業界側 13名	センターの事業の説明を行い、塗装関連事業における技術的課題や要望に関して意見交換を行った。
計測制御業界	平成21年 7月9日	業界側 10名	センターの事業およびITグループの取り組みについて説明を行い、要望を受けて意見交換を行った。
PC情報技術業界	平成21年 7月22日	業界側 7名	センターの事業の説明を行い、PC情報関連の技術や要望について、意見交換を行った。
東京ニットファッション 工業組合等6組合 (区内繊維関連業界)	平成21年 7月24日	業界側 9名	センターの事業の説明を行い、区内繊維関連業界の活動状況や技術的問題点について意見交換を行った。
東部金属熱処理工業組合	平成21年 9月9日	業界側 21名	センターの事業の説明を行い、熱処理業界の最近の動向について、工業界が抱える問題や要望に関して意見交換を行った。
板橋区ガラスリサイクル プロジェクトチーム	平成21年 12月17日	業界側 13名	センターの事業の説明を行い、産技研の技術支援を中心に意見交換を行った。
超音波応用業界	平成22年 1月18日	業界側 7名	センターの事業および光音グループの取り組みについて説明を行い、要望を受けて意見交換を行った。
東京鼈甲組合連合会	平成22年 3月10日	業界側 16名	センターの事業の説明を行い、鼈甲製品の修復や業界支援について意見交換を行った。

3.3.2 技術研究会

技術力及び技術開発力の向上をめざす中小企業の技術者が参加する技術研究会を設立し、製品開発等、技術情報の交換を積極的に行った。

No.	名 称	設立年月	活 動 目 的	企 業 側 総参加者数 (都産技研)	開催 回数
1	静電気研究懇談会	昭和 51 年 4 月	静電気に関する技術の向上、研究討論会・発表会の開催、技術資料の収集	10 (2)	2
2	化学技術研究会	昭和 62 年 4 月	化学技術の向上、相互の技術交換	47 (8)	4
3	超音波応用懇談会	昭和 63 年 3 月	超音波及び周辺技術に関する知識と技術の向上、異業種間の交流等	94 (16)	6
4	締結問題研究会	昭和 63 年 3 月	締結部品の製造に関する知識と技術の向上、講習会等の開催、技術資料の収集	46 (17)	5
5	PC 情報研究会	平成元年 7 月	パソコンを主体とする情報機器の高度利用技術の研究、講習会の開催等	210 (52)	21
6	トライボコーティング技術研究会	平成 6 年 11 月	表面改質技術及びその評価法についての情報収集、情報交換、共同研究	232 (16)	6
7	城東デザイン研究会	平成 7 年 4 月	デザインに関する情報収集、デザイン力の向上、製品企画・デザインにおける異業種間の連携促進等	91 (30)	15
8	東京都健康・福祉技術研究会	平成 8 年 4 月	健康・福祉に関する機器・用具・用品の技術と応用、管理運用についての研究	57 (12)	7
9	粉末冶金技術研究会	平成 9 年 4 月	粉末冶金全般に関する技術について、情報収集、情報交換、共同研究等を実施	103 (8)	3
10	信頼性技術研究会	平成 9 年 4 月	信頼性技術の向上、研究討論会・講演会等の開催、技術情報交換	180 (17)	12
11	制御システム研究会	平成 9 年 6 月	制御システム全般について、製品開発に必要な技術力の向上	3 (4)	1
12	表面科学交流会	平成 10 年 4 月	めっき会社を中心とした企業の連携を強化し表面科学に関する見聞を広める	38 (4)	4
13	繊維製品品質研究会	平成 12 年 5 月	繊維製品を消費科学の立場から研究し、その品質向上に寄与する	60 (8)	4
14	ユニバーサルファッション製品の企画開発研究会	平成 13 年 10 月	ユニバーサルファッション製品及び高齢者対応製品の開発支援・情報交換	109 (15)	11
15	照明技術研究会	平成 14 年 3 月	照明技術の研究、周辺技術に関する知識の向上のための情報交換	32 (9)	3
16	資源環境技術研究会	平成 14 年 5 月	環境汚染防止技術と資源有効利用技術について情報交換を行い、企業の活性化に寄与する	34 (24)	3
17	八王子産地オリジナル製品開発研究会	平成 14 年 7 月	八王子産地オリジナル製品開発のためのデザイン情報の交換、販路の開拓等の勉強会を行う	210 (1)	9
18	CAD/CAM 研究会	平成 15 年 6 月	CAD/CAM ソフトや各種工作機械に関する情報収集、製品開発における連携推進と技術情報交換	86 (7)	7
19	衣服圧研究会	平成 21 年 4 月	ストレッチ素材、ストレッチ製品の市場拡大と国際競争力強化	47 (6)	3